

中間振り返りの総括

経営課題1については、国民投票法にかかる名簿抽出システムは完成しており、今後各区に対し制度を含め説明会の開催が必要である。

経営課題2については、投票管理システムのネットワーク化を含め順調に進捗しており、今後継続的な検証が必要である。

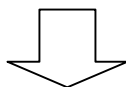
経営課題3については、新たな取組も実施できており、今後さらに取組を継続する必要がある。

局経営方針の進捗状況（総括表）

具体的取組の業績目標（アウトプット）の進捗状況	
①：目標を達成又は年度内に達成見込み	7
②：目標を達成できない可能性がある	0
③：目標の達成の見込みなし	0
④：環境変化等により抜本的な見直しが必要	0
計	7

+

戦略の達成目標（アウトカム）の進捗状況	
A：当初の想定以上の成果が見込める	1
B：当初想定したとおりの成果が見込める	2
C：当初想定した成果が見込めない可能性がある	0
D：当初想定した成果は見込めない	0
E：環境変化等により抜本的な見直しが必要	0
計	3



戦略と具体的取組を一体的評価したうえでの今後の対応方向	
ア：業績目標の達成と期待どおりの成果が見込まれ、今後より一層効果的・効率的に取組を実施していくことが必要	3
イ：業績目標の達成が見込めず、成果も見込めないため、取組の改善・見直しが必要	0
ウ：業績目標の達成が見込まれるのに、成果が見込めないため、実効性のある取組への見直し・再構築が必要	0
エ：業績目標の達成が見込めないのに、成果が見込めるため、目標のあり方や取組の有効性・必要性の検討が必要	0
オ：環境変化等により、戦略・取組の抜本的な見直しが必要	0
計	3

局経営方針の進捗状況（概要）

目標像	有権者の意思が的確に反映される社会の実現		
使命	法に基づく「選挙に関する事務」及び直接請求等の「選挙に関係のある事務」を厳正・円滑かつ効果的に実現すること		
経営課題 1：制度の創設に伴う体制の整備		評価	
		業績 目標	達成 目標
戦略 1：国民投票法にかかる名簿抽出システムの構築			
具体的取組①：国民投票法の有権者名簿抽出システムを完成させ、運用テストを開始		①	B ア
経営課題 2：厳正・円滑でかつ効率的な選挙の管理執行		評価	
		業績 目標	達成 目標
戦略 1：投票環境の改善と事務の整備・適正化			
具体的取組①：より厳正・円滑な選挙執行のためのノウハウの共有		①	A ア
具体的取組②：選挙事務従事者の確保		①	
具体的取組③：投票管理システムの改善		①	
具体的取組④：不適正な会計事務の再発防止とより適切な会計事務を行うための事務改善		①	
経営課題 3：投票率の向上		評価	
		業績 目標	達成 目標
戦略 1：若年層対策			
具体的取組①：低予算できめ細やかな啓発の実施		①	B ア
具体的取組②：選挙権年齢の引き下げ等の制度改正に向けた対応		①	

（評価区分の凡例）

◆業績目標

- ①：目標を達成又は年度内に達成見込み
- ②：目標を達成できない可能性がある
- ③：目標の達成の見込みなし
- ④：環境変化等により抜本的な見直しが必要

◆達成目標

- A：当初の想定以上の成果が見込める
- B：当初想定したとおりの成果が見込める
- C：当初想定した成果が見込めない可能性がある
- D：当初想定した成果は見込めない
- E：環境変化等により抜本的な見直しが必要

◆対応方向

- ア：業績目標の達成と期待どおりの成果が見込まれ、今後より一層効果的・効率的に取組を実施していくことが必要
- イ：業績目標の達成が見込めず、成果も見込めないため、取組の改善・見直しが必要
- ウ：業績目標の達成が見込まれるのに、成果が見込めないため、実効性のある取組への見直し・再構築が必要
- エ：業績目標の達成が見込めないのに、成果が見込めるため、目標のあり方や取組の有効性・必要性の検討が必要
- オ：環境変化等により、戦略・取組の抜本的な見直しが必要

【経営課題1：制度の創設に伴う体制の整備】

内容
国民投票法の創設に対応できる体制の整備を図る

【戦略1-1：国民投票法にかかる名簿抽出システムの構築】

○戦略と具体的取組の一体的評価

戦略と具体的取組の一体的評価と課題	一体的評価と対応方向 (※1)	課題対応の方向性	継続 チェック 欄
予定どおり有権者名簿抽出システムは、完成しているが実際に国民投票が行われる際に、スムーズに事務が執行できるよう継続的な事務の検討、説明会、研修等が必要となってくる。	ア	[下半期] 制度の説明及び名簿抽出システムの使用方法等、区選管を対象に説明会を実施する。 [次年度以降] 名簿抽出システムの検証をし、継続的な説明会を実施していく。	

○戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況

戦 略	上半期における戦略の進捗・達成目標の進捗状況	進捗状 況 (※2)
事務の開始時期を見据え、誤りのない名簿抽出を実施するためのシステム構築を行う。	国民投票法が5月に施行され、投票が執行される際に必要な有権者名簿抽出システムは完成している。今後、制度の理解等を含め説明会を実施して行く。	B
達成目標(アウトカム) 平成22年5月の法施行時に間に合うようシステムを完成させる。		

○具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況

番号	取組内容	業績目標(アウトプット)	上半期における取組実績と 業績目標の進捗状況	進捗状 況 (※3)	課題	課題対応の方向性	継続 チェック 欄
①	国民投票法の有権者名簿抽出システムを完成させ、運用テストを開始	22年度当初には運用テストを開始し、あわせて研修及びマニュアルの作成を行う。	有権者名簿抽出システムは、完成。運用テストも終了している。	①	制度説明も含め、区選管を対象に説明会が必要。	[下半期] マニュアルを示し説明会を実施する。 [次年度以降] 新任者を対象に説明会を実施する。	

(評価区分の凡例)

(※1)

- ◆戦略と具体的取組を一体的評価したうえでの今後の対応方向
- ア: 業績目標の達成と期待どおりの成果が見込まれ、今後より一層効果的・効率的に取組を実施していくことが必要
- イ: 業績目標の達成が見込めず、成果も見込めないため、取組の改善・見直しが必要
- ウ: 業績目標の達成が見込まれるのに、成果が見込めないため、実効性のある取組への見直し・再構築が必要
- エ: 業績目標の達成が見込めないのに、成果が見込めるため、目標のあり方や取組の有効性・必要性の検討が必要
- オ: 環境変化等により、戦略・取組の抜本的な見直しが必要

(※2)

- ◆戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況
- A: 当初の想定以上の成果が見込める
- B: 当初想定したとおりの成果が見込める
- C: 当初想定した成果が見込めない可能性がある
- D: 当初想定した成果は見込めない
- E: 環境変化等により抜本的な見直しが必要

(※3)

- ◆具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況
- ①: 目標を達成又は年度内に達成見込み
- ②: 目標を達成できない可能性がある
- ③: 目標の達成の見込みなし
- ④: 環境変化等により抜本的な見直しが必要

【経営課題2： 厳正・円滑でかつ効率的な選挙の管理執行】

内容
誤りのない効果的な選挙執行の実現

〔戦略2-1： 投票環境の改善と事務の整備・適正化〕

○戦略と具体的取組の一体的評価

戦略と具体的取組の一体的評価と課題	一体的評価と対応方向 (※1)	課題対応の方向性	継続 チェック 欄
参議院選挙においても選挙無効の事例もなく執行管理できたが、さらに円滑に事務執行できるよう区の体制も含めて検討していく必要がある。	ア	[下半年] 参議院選挙において、管理執行上の問題点、経費執行の検証を行い、統一地方選挙に向けて各区に向けて解決策を提示する。 投票管理システムのネットワーク化を推進する。 [次年度以降] 継続的に検証を実施する。	

○戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況

戦略	上半期における戦略の進捗・達成目標の進捗状況	進捗状況 (※2)
投票環境の改善と厳正・円滑な管理執行のための事務の整備等を行う。	参議院選挙において、大きな問題なく執行管理ができた。 投票管理システムのネットワーク化については、参議院選挙において目標を上回る22区において実施できた。	A
達成目標(アウトカム) ・選挙時には、これまでと同様に選挙無効がないようにする。 ・投票所での有権者の利便性を向上させる→平成23年度市長選挙までに投票管理システムのネットワーク化を6区から全区へ拡大する。		

○具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況

番号	取組内容	業績目標(アウトプット)	上半期における取組実績と業績目標の進捗状況	進捗状況 (※3)	課題	課題対応の方向性	継続 チェック 欄
①	より厳正・円滑な選挙執行のためのノウハウの共有	区をまじえた検討会を通じ、衆議院選挙において管理執行上問題のあった事例の解決策を提示するとともに、各区のマニュアルなどノウハウを集約し、各区に情報提供を行う。また、今後の選挙執行体制のあり方、ノウハウの伝承方法についても検討する。	新任者研修及び参議院選挙事務研修の際に衆議院選挙において管理執行上問題のあった事例の解決策を提示した。	①	参議院選挙において管理執行上問題のあった事例を分析し解決策を提示する。	[下半年] 選挙係長を中心に検討会を立ち上げ、統一地方選挙に向け解決策を提示する。 [次年度以降] 選挙執行体制、ノウハウの継承方法についても検討会の中で考えていく。	
②	選挙事務従事者の確保	参議院選挙で区役所以外の職員に投票事務の応援を依頼し必要人員を確保する	速報関係等については、従来どおり応援依頼を行ったが、投票事務においては、他所属応援の依頼はなかった。	①	統一地方選挙においては、4月1日人事異動直後の執行となることが予想されるので検討が必要である。	[下半年] 統一地方選挙執行日決定後、関係部署と協議する。 [次年度以降] 各種選挙において柔軟に対応する。	
③	投票管理システムの改善	参議院選挙で16区のネットワーク化を実施し、スムーズに投票を行えるようにする。	参議院選挙において、22区のネットワークを実施した。	①	統一地方選挙において、24区のネットワークを目指す。	[下半年] 参議院選挙での問題点を検討し、統一地方選挙に向けて改善する。 [次年度以降] 全区ネットワーク実施後、端末の台数について精査する。	
④	不適正な会計事務の再発防止とより適切な会計事務を行うための事務改善	21年度の検証結果を踏まえ改善すべき点について関係局と調整したうえ、参議院選挙に向けて各区に対して指導する。さらに経常経費及び選挙経費(参議院選挙)の検証を実施する。	新任者研修、参議院選挙事務研修及び選挙係長会議の際に改善すべき点を指導した。	①	参議院選挙執行経費確定後、数区において検証をする。	[下半年] 年内に6区程度訪問し、検証する。 [次年度以降] 継続して検証をする。	

(評価区分の凡例)

(※1)

◆戦略と具体的取組を一体的評価したうえでの今後の対応方向
 ア: 業績目標の達成と期待どおりの成果が見込まれ、今後より一層効果的・効率的に取組を実施していくことが必要
 イ: 業績目標の達成が見込めず、成果も見込めないため、取組の改善・見直しが必要
 ウ: 業績目標の達成が見込まれるのに、成果が見込めないため、実効性のある取組への見直し・再構築が必要
 エ: 業績目標の達成が見込めないのに、成果が見込めるため、目標のあり方や取組の有効性・必要性の検討が必要
 オ: 環境変化等により、戦略・取組の抜本的な見直しが必要

(※2)

◆戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況
 A: 当初の想定以上の成果が見込める
 B: 当初想定したとおりの成果が見込める
 C: 当初想定した成果が見込めない可能性がある
 D: 当初想定した成果は見込めない
 E: 環境変化等により抜本的な見直しが必要

(※3)

◆具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況
 ①: 目標を達成又は年度内に達成見込み
 ②: 目標を達成できない可能性がある
 ③: 目標の達成の見込みなし
 ④: 環境変化等により抜本的な見直しが必要

【経営課題3:投票率の向上】

内容
とくに若年層を対象とした選挙啓発活動の充実

【戦略3-1:若年層対策】

○戦略と具体的取組の一体的評価

戦略と具体的取組の一体的評価と課題	一体的評価と対応方向(※1)	課題対応の方向性	継続チェック欄
市内小学校において若年層を対象にした、低予算でできる啓発を実施した。大学における出前講義において新たな啓発手法のアイデアを取得している。	ア	[下半期] 市内小中学校において継続的に、あと1校以上は啓発ミニ講座を実施する。 [次年度以降] 大学における出前講義で取得したアイデアの中から実施可能な啓発手法を検討していく。	

○戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況

戦略	上半期における戦略の進捗・達成目標の進捗状況	進捗状況(※2)
若年層の投票率の向上を図るため、ヘッドスタートプログラムなど学校等の協力を得て事業を実施する。	小学校において啓発ミニ講座を開き、模擬投票、ポスターコンクールの依頼を行い実施校における応募が飛躍的に増えた。 (実施校における応募者数) 平成21年度 15名→平成22年度 93名	B
達成目標(アウトカム) 本市平均投票率と20代・30代の投票率の差を1%縮める。		

○具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況

番号	取組内容	業績目標(アウトプット)	上半期における取組実績と業績目標の進捗状況	進捗状況(※3)	課題	課題対応の方向性	継続チェック欄
①	低予算ででき細やかな啓発の実施	職業体験、社会見学、選挙物品の貸出し、ポスターコンクールの依頼等の際にミニ啓発講座を行う。案を作成し、まずは2区以上をモデル区として実施する。	市内小学校1校に対し、ポスターコンクールの依頼を含め模擬投票も実施しミニ啓発講座を実施した。	①	上半期の実施状況を検証し、今年度中に、ミニ啓発講座を実施する。	[下半期] 小学校中学校を対象にミニ啓発講座を実施する。 [次年度以降] 区選管での実施も含め、数校で啓発ミニ講座を実施する。	
②	選挙権年齢の引き下げ等の制度改革に向けた対応	区をまじえた検討会において、制度改革を見据えた今後の啓発のあり方について検討する。	大学における出前講義のなかで学生から意見を聴き、レポートを提出してもらった。	①	区をまじえた検討会の中で、検討する。	[下半期] 検討会の議題にあげる。 [次年度以降] 大学における出前講義を継続し、また、レポートを分析し実施可能な啓発を検討する。	

(評価区分の凡例)

(※1)
◆戦略と具体的取組を一体的評価したうえでの今後の対応方向
ア:業績目標の達成と期待どおりの成果が見込まれ、今後より一層効果的・効率的に取組を実施していくことが必要
イ:業績目標の達成が見込めず、成果も見込めないため、取組の改善・見直しが必要
ウ:業績目標の達成が見込まれるのに、成果が見込めないため、実効性のある取組への見直し・再構築が必要
エ:業績目標の達成が見込めないのに、成果が見込めるため、目標のあり方や取組の有効性・必要性の検討が必要
オ:環境変化等により、戦略・取組の抜本的な見直しが必要

(※2)
◆戦略の達成目標(アウトカム)の進捗状況
A:当初の想定以上の成果が見込める
B:当初想定したとおりの成果が見込める
C:当初想定した成果が見込めない可能性がある
D:当初想定した成果は見込めない
E:環境変化等により抜本的な見直しが必要

(※3)
◆具体的取組の業績目標(アウトプット)の進捗状況
①:目標を達成又は年度内に達成見込み
②:目標を達成できない可能性がある
③:目標の達成の見込みなし
④:環境変化等により抜本的な見直しが必要